

第2次やまなし食育推進計画の主な目標の達成等の状況

(1) 生涯にわたり健全な食生活を実践でききる人づくり

指標項目	関係部署	策定時 (H21)	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	H27見込み 数値	H27目標数値	推進 状況
1. 朝食の欠食率 (子ども:14歳以下) 「ほとんど食べない」	健康増進課	1.3%	-	-	-	1.0%	-	0%に近づける	△
2. 朝食欠食率 (男性20歳代) 「ほとんど食べない」	健康増進課	30.0%	-	-	-	15.4%	-	15%以下	△
3. 朝食の欠食率 (男性30歳代) 「ほとんど食べない」	健康増進課	17.9%	-	-	-	25.0%	-	15%以下	△
4. 食事バランスガイド等の周知 度 (15歳以上)	健康増進課	46.6%	-	-	-	57.8%	-	55%以上	○
5. 30分・リカント・ローAの予防や改善 のために、適切な食事や定期的 な運動を実践している人の割合 (15歳以上) (既にできてい る)	健康増進課	29.4%	-	-	-	26.8%	-	50%以上	△
6. 朝食の孤食率 (子ども:14歳以下) 「一人だけで食べる」	健康増進課	14.7%	-	-	-	12.3%	-	12%以下	△

※ (1) の推進状況は、平成26年度実績 (H26県民栄養調査の結果) から記載

H26実績の分析

各保健所における出前講座等で小学校～事業所、各種団体を対象に望ましい生活習慣について講義を行っている。また、教育委員会では、学校における食育推進事業において、生活習慣の確立を目指し、指定校で共通のテーマで取り組んだ活動が波及したと考えられる。

各保健所における出前講座等で小学校～事業所、各種団体を対象に望ましい生活習慣について講義を行っている。また、働き盛り世代には、地域・職域保健推進事業において適切な食事、運動や喫煙について取り組んでいるが、朝食摂取のみに特化して取り組みを行っていないため、この年代の生活習慣改善の優先順位として低かったと考えられる。

各保健所における出前講座等で小学校～事業所、各種団体を対象に望ましい生活習慣について講義を行っている。さらに、働き盛り世代には、地域・職域保健推進事業において適切な食事、運動や喫煙について取り組んでいるが、朝食摂取のみに特化して取り組みを行っていないため、この年代の生活習慣改善の優先順位として低かったと考えられる。

食生活改善推進員養成講習時に講義を行っていること、養成された食生活改善推進員がそれぞれ別の活動で普及している。また、各保健所において出前講座で対象者に説明するなどして普及が進んだため、目標値を達成した。

適切な食事をとること (主に減塩) と運動習慣の確立に (ウォーキング) について別々の事業で普及啓発を実施している。その結果、別々の対策という意識が進み、調査回答者においてはどちらからか一方では「実践している」と回答しづらかったため数値が伸びなかったと考えられる。

各保健所における出前講座等で小学校～事業所、各種団体を対象に望ましい生活習慣について講義を行っている。また、教育委員会では、学校における食育推進事業において、生活習慣の確立を目指し、指定校で共通のテーマで取り組んだ活動が波及したと考えられる。

(2) 「食」を安心して楽しむ豊かな社会の実現

指標項目	関係部署	策定時 (H21)	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	H27見込み 数値	H27目標数値	推進 状況
7. 地域消費サポーター 登録人数	果樹食品流通課	1,230人	1,363人	1,426人	1,476人	1,526人	1,540人	1,500人以上	○
8. 学校給食における地場産物の 使用割合 (食材ベース)	スポーツ健康課	23.2%	24.3% (H22)	35.9% (H23)	27.0%	25.7%	30.0%	30%以上	○
9. 「食」に関する指導全体計画」 を作成している学校の割合 (小・中・高・特支全体)	スポーツ健康課	74% (H22)	84.3%	90.6%	92.50%	100.00%	100.00%	100%	○
10. 食育の推進に関わるポラン ティアの人数	消費生活安全課	5,182人 (H22)	5,203人	5,219人	5,147人	5,319人	5,500人	5,500人	○
11. 食育推進計画を作成・実施 している市町村の割合	消費生活安全課	44.4% (H22)	70.4%	85.2%	88.9%	96.3%	100.0%	100%	○

※ (2) の推進状況は、H27見込み数値から記載

H26実績の分析

行事等で登録の呼びかけを行った結果、登録者数が増加した。

大黒確保、費用等、地場産物活用を推進するには課題もある中で、取り組みやすい地域や学校とそうでない所がある。また、その年の天候により使用量の多い、少ないが出てくるが、地場産物を利用して学校給食の教育的効果を高めようという意識が向上していたり、地場産物を購入するための体制作りが進んでいる地域や学校が増えてきている。

H25年度まで小・中・特別支援学校の作成は完了、残りは高校のみだったため、県立学校の校長会の際に作成を働きかけたり、作成状況の調査を行った。その結果、すべての学校で作成完了。

食生活改善推進員が減少しているが、学生 (卒業生) が卒業後2年間ポランティア活動者として登録を継続しているため増加している。

大月市のみ未策定。H27に策定予定。

3 「第2次やまなし食育推進計画」の達成状況

「第2次やまなし食育推進計画（平成23～27年度）」における、5つの重点項目（基本方針）ごとの数値目標値に対する達成状況の推移を見ると、地産地消や食育の県民運動等（重点項目④⑤）はほぼ達成しており一定の成果が見られます。一方で、望ましい食習慣の定着とバランスのとれた食生活の実践等の人づくり（重点項目①②③）では、数値目標4の食事バランスガイド等の周知度は目標値を達成しているが、数値目標5の適切な食事や定期的な運動の実践は目標数値を大きく下回っており、それ以外の目標数値は改善傾向が見られるものの目標値には達していない状況にあります。

(1) 生涯にわたり健全な食生活を実践できる人づくり

重点項目①：望ましい食習慣の定着とバランスのとれた食生活の実践

重点項目②：家族と一緒に食事をする「共食」の推進

重点項目③：食への感謝の気持ちを醸成する体験活動の普及

数値目標1 朝食の欠食率（子ども：14歳以下）【ほとんど食べない】

目標：0%に近づける(H27)

推移：1.3%(H21 県民栄養調査) → 1.0%(H26 県民栄養調査)

【分析】学校における食育推進事業において、生活習慣の確立を目指し、指定校で共通のテーマに取り組んだ活動が波及したと考えられる。

【課題】朝食を食べることの取組だけでなく、適切な就寝時間や運動の習慣化など総合的な取組が必要である。

数値目標2 朝食の欠食率（男性20歳代）【ほとんど食べない】

目標：15%以下(H27)

推移：30.0%(H21 県民栄養調査) → 15.4%(H26 県民栄養調査)

【分析】学生時代の食育活動の成果が表れ、朝食を食べる習慣が根付いている結果であると考えられる。

【課題】数値上は、目標に近づいている。今後はバランスの良い食事など食事の質について向上を図る取組が必要である。

数値目標3 朝食の欠食率（男性 30 歳代）【ほとんど食べない】

目標：15%以下(H27)

推移：17.9%(H21 県民栄養調査) → 25.0%(H26 県民栄養調査)

【分析】働き盛りの世代には、地域・職域保健連携事業において、適切な食事、運動や喫煙について取り組んでいるが、朝食摂食のみに特化して取組を行っていないため、この年代の生活習慣改善の優先順位として低かったと考えられる。

【課題】この年代の習慣がそのまま 40 代以降にも続くと考えられることから、朝食摂食の必要性の周知を重点に置いた取組が必要である。

数値目標4 食事バランスガイド等の周知度（15 歳以上）【見たことがある】

目標：55%以上（H27）

推移：46.6%（H21 県民栄養調査） → 57.8%（H26 県民栄養調査）

【分析】食生活改善推進員養成講習時に講義を行っていること、養成された食生活改善推進員がそれぞれの活動で普及を行っている。また、各保健所において出前講座等で説明するなど普及が進んだため、目標値を達成できたと考えられる。

【課題】周知度については、普及が進んだため、日々の食事におけるバランスガイドの活用など、実践に向けた新たな活動を考えることが必要である。

数値目標5 メタボリックシンドロームの予防や改善のために、適切な食事や定期的な運動を実践している人の割合（15 歳以上）【既にできている】

目標：50%以上（H27）

推移：29.4%（H21 県民栄養調査） → 26.8%（H26 県民栄養調査）

【分析】「適切な食事」と「定期的な運動」については、別々の事業で普及啓発を実施している。その結果、別々の対策という意識が進み、どちらか一方では「実践している」と回答しづらかったため数値が伸びなかったと考えられる。

【課題】「適切な食事」と「定期的な運動」は別であり、取組の対象者も異なるため、県民栄養調査の調査項目と合わせ、指標を分ける必要がある。

数値目標6 朝食の孤食率（子ども：14 歳以下）【一人だけで食べる】

目標：12%以下（H27）

推移：14.7%（H21 県民栄養調査） → 12.3%（H26 県民栄養調査）

【分析】学校における食育推進事業において、生活習慣の確立を目指し、指定校で共通のテーマに取り組んだ活動が波及したと考えられる。

【課題】子どもの数が少なく、両親とも共働き世帯が多い現在の状況を踏まえた啓発が必要である。

(2) 「食」を安心して楽しむ心豊かな社会の実現

重点項目④：地産地消の一層の推進と特色ある食文化の継承

重点項目⑤：食育県民運動の展開による「生涯食育社会」づくり

数値目標7 地産地消サポーター登録人数

目標：1,500人(H27)

推移：約1,230人(H21末) → 1,540人(H27末)【見込み】

【分析】行事等で登録の呼びかけを行った結果、登録者数が増加した。

【課題】目標数値は上回ったが、地産地消サポーターのさらなる推進を図るべく、引き続き登録者の増加に向けて取り組んでいく必要がある。

数値目標8 学校給食における地場産物の使用割合（食材ベース）

目標：30%以上（H27）

推移：23.2%（H21） → 30.0%（H27）【見込み】

【分析】地場産物活用を推進するには課題もある中で、取り組みやすい地域や学校とそうでない所がある。また、その年の天候により使用量の増減が出てくる。地場産物を活用して学校給食の教育的効果を高めようという意識が向上しており、地場産物を購入するための体制作りが進んでいる地域や学校が増えてきている。

【課題】地域や学校に対し、継続した地場産物の使用についての依頼をさらに促進する必要がある。

数値目標9 「食に関する指導全体計画」を作成している学校の割合

（小・中・高・特支全体）

目標：100%（H27）

推移：74.0%（H22） → 100.0%（H27）

【分析】平成25年度末で小・中・特別支援学校の作成は完了し、残るは高校のみであった。県立学校の校長会の際に作成を働きかけ、作成状況の調査を行った結果、すべての学校で作成が完了した。

【課題】計画の作成は完了したため、今後は計画に基づいた食育の実践を推進していく必要がある。

数値目標10 食育の推進に関わるボランティア数

目標：5,500人（H27）

推移：5,182人（H22末） → 5,500人（H27）【見込み】

【分析】登録団体のうち、食生活改善推進員が減少しているが、山梨学院短期大学の学生（卒業生）が卒業後2年間ボランティア活動者として継続して登録しているため、増加している。

【課題】学校関係や事業所関係へ積極的に新規登録を働きかける。

数値目標1.1 食育推進計画を作成・実施している市町村の割合

目標：100%（H27）

推移：44.4%（H22末） → 100%（H27）【見込み】

【分析】毎年度順次策定が進み、平成26年度末までに26市町村が策定し、残り1市が平成27年度に策定する見込み。

【課題】計画の作成は完了したため、今後は計画に基づいて地域での食育の実践を促進していく必要がある。